

**Blockchain Global Governance Conference -BG2C-
FIN/SUM Blockchain & Business -FIN/SUM BB-
2020.8.24-25**

**西村あさひ法律事務所
事務所概要および登壇者略歴**

当事務所概要

トップクラスの法律事務所が集結し 総合法律事務所としてさらに進化。

西村あさひ法律事務所は、高い専門性と総合力を持つ複数の法律事務所の統合を経て、現在の組織へと進化を遂げてまいりました。互いの強みを活かし経験やノウハウを補完し合うことで、組織としての知識拡充や機動力強化を実現。社会経済構造や法律制度の変化に幅広く対応しています。

600名を超える弁護士数。 その数は日本最大。

西村あさひ法律事務所の所属弁護士・外国弁護士数は600名以上を数え、税理士や弁理士、パラリーガルやスタッフを含むと総勢1,600名に上ります。それぞれが多様な専門スキルを持ち、幅広い法務分野をカバー。法律事務所としての総合力を形成しています。

The number of lawyers :

600+



変容するグローバル化の時流に合わせ 盤石なネットワークを構築。

国際法務におけるエキスパートとして、私たちはこれまで、欧米をはじめ各国にネットワークを築いてまいりました。2010年からは、日本企業の新たな海外進出戦略に伴いアジアをはじめとする各国に拠点を開設。さらに現地の有力法律事務所と密接な連携関係を構築し、各国の法律と情勢に深く精通したリーガルサービスを可能にしました。同時に国内拠点を増やし、日本各地からの海外進出もサポート。多様なグローバルビジネスに対応する、柔軟な体制を築いています。

近時の受賞

Awards and Rankings



Nishimura & Asahi

**Top ranked in
Chambers
Global 2020**



Nishimura & Asahi

**Top ranked in
Chambers
Asia Pacific 2020**



**Most innovative
Japanese law firm**



**Japan
Law Firm of the Year &
Deal Firm of the Year**



■ Winner

- **Most innovative Japanese law firm** at *Financial Times Asia-Pacific Innovative Lawyer Awards 2019*
- **Outstanding Firm** at *Chambers Diversity & Inclusion Awards: Asia-Pacific 2020*
- **Top tier** in Japan in *The Legal 500 Asia Pacific 2020*
- **Top tier** in Japan in *IFLR1000 2020*
- **M&A Firm of the Year** in Asia at *The Asia Legal Awards 2019*, hosted by *The Asian Lawyer*
- **Multiple awards** at *Mergermarket Japan M&A Awards 2019*

■ Recognition

- *GCR (Global Competition Review) 100; Expert Guides 2019; World Tax 2020; World Trademark Review 1000; GAR (Global Arbitration Review) 100* as Japan's first-ever and only entrant
- Top Japanese law firm brand in *Acritas Asia Pacific Law Firm Brand Index 2018*

■ Selected Feedback from Chambers 2020

- “A pre-eminent Japanese firm with a highly international outlook, Nishimura & Asahi offers robust cross-border capabilities. The firm is also a popular choice for international clients wishing to invest in Japan. A client explains that they value the firm's ‘quick responses, worldwide network with foreign law firms and accumulated know-how during their long history and experience.’”
- A client says we are “solution-oriented and do not lose sight of the larger picture,” adding: “They go the extra mile to understand what the client seeks to achieve and then come up with creative solutions to achieve that goal.”
- Another client says that we “have a strong sense of responsibility and deliver work in a timely manner,” adding: “They're not just answering questions, they're always proposing solutions that we hadn't thought about.”



有吉 尚哉

パートナー
東京

Tel: 03-6250-6406(Direct)

Fax: 03-6250-7200

資格/登録

- 第一東京弁護士会(2002年登録)

学歴

- 2001年 東京大学法学部第一類 (LL.B.)

経歴

- 2009年- 金融法委員会 委員
- 2010年-2011年 金融庁総務企画局企業開示課専門官
- 2013年- 京都大学法科大学院 非常勤講師
- 2013年- 日本証券業協会「JSDAキャピタルマーケットフォーラム」専門委員
- 2013年-2014年 日本証券業協会「非上場株式の取引制度等に関するワーキング・グループ」委員
- 2014年-2016年 新生債権回収&コンサルティング株式会社 取締役
- 2018年- 武蔵野大学大学院法学研究科 特任教授
- 2018年-2019年 日本証券業協会「株主コミュニティ制度に関する懇談会」委員
- 2020年- 日本証券業協会「事故確認委員会」委員

主な論文/書籍

- 『実務解説 改正会社法』(弘文堂、2020年)
- 『債権法実務相談』(商事法務、2020年)
- 『金融資本市場と公共政策 - 進化するテクノロジーとガバナンス』(金融財政事情研究会、2020年)
- 「自己信託と債権譲渡の競合に関する一考察」『民法と金融法の新時代』(慶應義塾大学出版会、2020年)
- 『金融資本市場のフロンティア - 東京大学で学ぶFinTech、金融規制、資本市場』(中央経済社、2019年)
- 『SECURITIZATIONS: Legal and Regulatory Issues』(Law Journal Press、2019年)
- 『金融商品取引法コンメンタール第1巻 定義・開示制度[第2版]』(商事法務、2018年)
- 『社債ハンドブック』(商事法務、2018年)

- 『詳解 民事信託 実務家のための留意点とガイドライン』(日本加除出版、2018年)
- 『金融とITの政策学 - 東京大学で学ぶFinTech・社会・未来』(金融財政事情研究会、2018年)
- 『新株予約権ハンドブック[第4版]』(商事法務、2018年)
- 『ファイナンス法大全(下)[全訂版]』(商事法務、2017年)
- 『資金調達ハンドブック[第2版]』(商事法務、2017年)
- 『種類株式ハンドブック』(商事法務、2017年)
- 『ファイナンス法大全(上)[全訂版]』(商事法務、2017年)
- 『ここが変わった！ 民法改正の要点がわかる本』(翔泳社、2017年)
- 『FinTechビジネスと法25講 - 黎明期の今とこれから -』(商事法務、2016年)
- 『資産・債権の流動化・証券化【第3版】』(金融財政事情研究会、2016年)
- 『論点体系 金融商品取引法[1]・[2]』(第一法規、2014年)

受賞歴

- 2020年4月 Best Lawyers - 2021 edition: Corporate Governance & Compliance
- 2020年1月 Chambers Professional Advisers: FinTech Legal 2020
- 2019年12月 Chambers Asia-Pacific 2020: Capital Markets: Securitisation & Derivatives in Japan
- 2017年12月 日本経済新聞社「2017年に活躍した弁護士ランキング」

言語

- 日本語、英語



本柳 祐介

パートナー
東京

Tel: 03-6250-6437(Direct)

Fax: 03-6250-7200

E-mail: y_motoyanagi@jurists.co.jp

ファイナンス分野のパートナーであり、キャピタル・マーケット、アセット・マネジメント、金融規制、金融取引等を中心とした業務を担当しています。

資格/登録

- 第一東京弁護士会 (2003年登録)

学歴

- 2001年 早稲田大学法学部 (LL.B.)
- 2010年 Columbia University School of Law (LL.M.)

経歴

- 2010年-2011年 Davis Polk & Wardwell LLP (ニューヨーク・東京)
- 2011年-2012年 ドイツ証券株式会社

主な論文/書籍

- 『STOの法務と実務Q&A』(著者、商事法務、2020年)
- 『ファンド契約の実務Q&A(第2版)』(著者、商事法務、2018年)
- 『資金調達ハンドブック(第2版)』(共著、商事法務、2017年)
- 『ICO(Initial Coin Offering)と法律上の論点』(著者、Website「法と経済のジャーナルAsahi Judiciary」、2017年)
- 『ファンドビジネスの法務(第3版)』(共著、金融財政事情研究会、2017年)
- 『株式投資型クラウドファンディング業者に関する法的論点と実務』(著者、旬刊商事法務No.2112、2016年)
- 『FinTech ビジネスと法25講 - 黎明期の今とこれから - 』(共編著、商事法務、2016年)
- 『投資信託の法制と実務対応』(共著、商事法務、2015年)

言語

- 日本語、英語



山本 俊之

アソシエイト
東京

Tel: 03-6250-6612(Direct)

Fax: 03-6250-7200

アセットマネジメントやデリバティブを中心に、金融取引やレギュレーション、当局対応・海外紛争案件の法律業務に従事。昨今は金融分野におけるAI活用についての論文発表や講演(FIN/SUM 2018)を行っています。

資格/登録

- 第二東京弁護士会(2009年登録)

学歴

- 2000年 慶應義塾大学環境情報学部卒業
- 2007年 慶應義塾大学法科大学院修了

経歴

- 2000年-2005年 株式会社格付投資情報センター
- 2007年-2008年 メリルリンチ日本証券株式会社

主な論文/書籍/セミナー

- 『AIの法律』(共著、商事法務、2020年近刊)
- 『個人情報保護法制大全』(共著、商事法務、2020年近刊)
- 「金融機関におけるAI/MLのユースケース」(セミナー、2020年)
- 『最新 契約書モデル文例集』(共著、新日本法規出版、2019年)
- 『ファイナンス法大全(上・下)[全訂版]』(共著、商事法務、2017年)
- 『FinTechビジネスと法 25講 - 黎明期の今とこれから -』(共著、商事法務、2016年)

言語

- 日本語、英語

津田 麻紀子

アソシエイト
東京

Tel: 03-6250-6674(Direct)

Fax: 03-6250-7200

資格/登録

- 第一東京弁護士会(2010年登録、2019年再登録)

学歴

- 2007年 東京大学法学部卒業
- 2009年 東京大学法科大学院修了

経歴

- 2011年-2014年 山本柴崎法律事務所
- 2014年-2018年 経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐
- 2016年-2018年 経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室 課長補佐
- 2019年- 株式会社シナモン 社外取締役(監査等委員)

主な論文/書籍

- 『デジタルトランスフォーメーション法制実務ハンドブック——社会的価値を実現するDXガバナンス』(共著、商事法務、2020年近刊)
- 『2020年個人情報保護法改正と実務対応』(共編著、商事法務、2020年)
- 『逐条解説 不正競争防止法〔第2版〕』(著者、商事法務、2019年)

言語

- 日本語、英語

西村あさひ法律事務所

東京都千代田区大手町1-1-2 大手門タワー
〒100-8124

Tel: 03-6250-6200

www.jurists.co.jp